



TOP NEWS

# 基本診察料500ルピーに設定 セコムの日系総合病院、来月開院

南部カルナタカ州バンガロールに来月、日系の総合病院が開院する。セコム医療システム（以下、セコム）と豊田通商、地場の複合企業（コングロマリット）キルロスカ・グループが提携し、建設を進める「サクラ・ワールド・ホスピタル」だ。磁気共鳴画像装置（MRI）や血管造影検査装置など高度な医療機器を備える一方、幅広い所得層の受け入れを目指し、外来の基本診察料を1人当たり500ルピー（約800円）に設定した。事業主体となる3社合弁「タクシャシーラ・ホスピタルズ・オペレーティング」の八島利昌社長（セコム医療システム）に話を聞いた。



磁気共鳴画像装置（MRI）も設置し、先進医療ニーズに応える＝バンガロール（NNA撮影、以下同じ）

「日本企業が民間資本だけで海外での病院経営に乗り出すのは初めてとなる」。2011年に豊田通商がキルロス

カと企画し、運営ノウハウを持つセコムが参画した。3社は昨年6月にセコムが中核となって合弁「タクシャシーラ・ホスピタルズ・オペレーティング」を設立し、インドでの総合病院の開業を正式発表した。

医療市場の拡大を見据えた上で、「セコムが日本で展開する医療サービスをインドの医療現場でも実現しなかった」と提携時を振り返る。日本の看護技術を導入し、「職業としてまだ未整備な看護師の地位を向上させたい」との野心ものぞかせる。

循環器内科と外科、脳神経外科、一般外科、消化器科、外傷センターに診療の重点を置き、中でも「インド人は生活習慣病による心疾患リスクが高い」とされ、循環

（次ページへ続く）

NEWS HEADLINE

- 【医薬】基本診察料500ルピーに設定
- 【車両】ホンダ、第4世代「シティ」を1月に投入へ
- 【車両】BMW、新型「ミニ」を年内にも発売
- 【車両】英高級二輪トライアンフ、月内に市場参入
- 【運輸】カーゾン、35都市で先進国型レンタカー事業
- 【運輸】年末年始のデリー空港、濃霧の影響の可能性
- 【製造】複合ITC、取扱店200万店の地図情報公開
- 【製造】ロレアル、売上高10～15%増目指す
- 【建設】インフラ大手の金融費用、上半期は10億米ドル
- 【資源】金宝飾品輸出額、10月は6.9%減
- 【資源】政府、周辺国結ぶガスパイプライン網拡大を検討
- 【食品】酒造ディアジオ、高価格帯路線の方針転換
- 【医薬】ランバクシー、ワクチン事業から撤退の可能性
- 【医薬】ロート製薬、グ州に点眼薬製造の合弁設立
- 【商業】ベネッセ、コンピューター教材会社に出資
- 【商業】アマゾン、投資規制緩和で政府と協議中

- 1 【金融】小売店で現金引き出し、国営SBIが新サービス 7
- 3 【媒体】印最大映画祭で日本特集 計14作品が上映 8
- 3 【社会】地位協定の署名促す ケリー氏、アフガン側に 8
- 3 【社会】7世紀の新石器発見 バーミヤンで日本隊 8
- 4 **特集**
- 4 【生保、マイナス成長脱却】貯蓄性商品売れるスタートライ 10
- 4 ンに
- 5 【インドM&Aの舞台裏】理念から相乗効果、将来図まで共 11
- 5 有
- 5 【日本の税務】海外出張時の休日労働の取り扱い 12
- 6 **マーケット情報、その他**
- 6 商品市況 13
- 6 クロスレート 13
- 6 マーケット情報 為替と株式 14
- 7
- 7

器系は中核を担う」とみている。国際糖尿病連合（IDF）によると、インドは心臓病の危険因子となる糖尿病の患者数が 6,300 万人と推計され、中国に次いで世界で 2 番目に多い（12 年統計）。

## 中間層がターゲット

医業収益は外来が 1～2 割、入院が 8～9 割を占めるといわれ、手術にも力を注ぐ。手術室は 12 室を備え、集中治療室（ICU）には 80 床を設置した。救急車は 2 台配備する。産科、小児科も随時開業予定で「家族全体のケアを通じて外来利用を拡張し、診断によっては入院の流れにまでつなげていく」考えだ。

利用者層の絞り込みともなる外来の基本診察料は 1 人当たり 500 ルピーを目安にした。中所得層以上が主なターゲット層となる。「国内病院運営大手のアポロ・ヘルス・アンド・ライフスタイル（AHL）やフォルティス・ヘルスケア、マックス・ヘルスケアと基本的な受け入れ方は変わらず、基本診察料についても同水準とみている」。一方で、貧困者層の利用も想定した病床を 22 床確保した。7 月に立ち上げた信託基金「サクラ・ファンデーション」を通じて医療費を拠出し、地域貢献に役立てる。



家族全体の医療ケアが理想と語る八島社長

現地の医療現場で実感したのは、「患者の 54% に後遺症が残るとされ、物理療法から（機能回復を目指す）リハビリテーションへの移行が進んでいない」点だ。日本では医師や理学療法

士、医療ソーシャルワーカーなどで構成される「チーム医療」を通じてリハビリ事業が展開されており、サクラ・ワールド・ホスピタルでもリハビリテーション専門のフロアを設置し、普及に努める。

初年度（2014 年 4 月～15 年 3 月）の売上高目標は 9 億 4,000 万ルピー（約 15 億円）。3 年後の黒字化を目指す。同院の近くには半導体の世界最大手、米インテルのインド法人インテル・テクノロジー・インドが本拠を構えるが、周辺地域に進出する IT 関連企業などの検診ニーズの取り込みも狙う。

## 工期の遅れは「施工の分業化」

開院は当初、今年 4 月を予定していた。しかし、「建

築に予想以上の時間を費やした」という。インドでは、日本のようにゼネコンが施工を一括して請け負うのではなく、躯体、電気、空調などで工程が分業化されている。このことが工期の遅れにつながった。また、「柱となる診療科の絞り込みが難航したことも多少響いた」。院内設計は診療科によって配置や専有面積が異なるため、専門領域を最終調整する中で設計変更があったという。



透析室

他にも、「病院建築は日本と同様に消防法などに基づいた各種検査があり、申請項目が多岐にわたる上、関係当局の縦割り行政も進捗（しんちよく）の壁となった」と現場

での苦心を明かす。

一方、3 社の合併による利点もあった。「豊田通商が医療資材、行政とのやりとりをキルロスカが主に担う形で進めた。セコムは日本と同水準のサービスを提供する」。

現在は来月の開院に向けて、医療機器やベッドの搬入が進んでおり、医療従事者のオリエンテーションも並行して実施している。開業当初は医師約 100 人、看護師約 230 人で対応し、5 年後には計 900 人まで増強する方針だ。日本からは医師 1 人、看護師 2 人を派遣するが、インドでは外国人による医療行為が認められないため、「指導」という立場になる。

次回はインドの診察、医療保険の実情について概観する。

### < メモ >

タクシャシーラ・ホスピタルズ・オペレーティング 昨年 6 月に設立。セコム医療システム（40%）、豊田通商（25.4%）、キルロスカ・グループ（34.6%）が出資した。資本金は 13 億ルピー。配当の割合は、セコム医療システムと豊田通商が 50%、キルロスカ・グループが 50%となる。

サクラ・ワールド・ホスピタル 建物は地下 2 階、地上 9 階建て。病床数は 280 床。延べ床面積は 2 万 4,700 平方メートル。

< <http://sakraworldhospital.com/> >



## 【インド - 車両】

**ホンダ、第4世代「シティ」を1月に投入へ**

ホンダカーズインド（H C I L）は25日、中型セダン「シティ」の第4世代を発表した。インドでは来年1月の発売になる予定という。エコノミック・タイムズ（電子版）が伝えた。

新型のシティは、現行モデルよりレグルームが6センチ拡大され、

車高が1センチほど高く設計されている。ディーゼル版とガソリン版を取りそろえ、排気量はともに1500cc。ディーゼルエンジンは「iDTEC」、ガソリンエンジンは「iVTEC」を採用した。H C I Lによると、Cセグメント（中型セダン）では「最高水準の燃費効率」という。

同車は55カ国・地域で発売される予定。H C I Lは4月にディーゼル版を投入したコンパクトセダン「アメイズ」が好調で、4月からの累計販売台数は3万5,000台を超えている。新型のシティ投入で、中型セダンでも人気を獲得したい考えた。

## 【インド - 車両】

**BMW、新型「ミニ」を年内にも発売**

独系高級車大手BMWインドのフィリップ・フォンザール社長は、コンパクトカー「ミニ（MINI）」の新型について、チェンナイ工場（南部タミルナド州）での組み立てを近日中に開始する方針を明らかにした。エコノミック・タイムズ（電子版）が伝えた。

新型のミニは、旧型と比べてやや

大型化したものの、軽量化と燃費性能の改善を同時に実現したのが特徴。先行車との車間距離を保ち、衝突を回避するためのレーダー・クルーズ・コントロール・システムも初めて搭載された。フォンザール氏は「全面刷新したミニを近くインド市場に投入する計画だ」と語った。

新型のミニは、現在開催中の「東

京モーターショー」でお披露目されていた。プラグインハイブリッド車を含め、世界市場では8～10モデルが展開される見込みとなっている。インド市場には、年内をめどにディーゼル車が先行して投入されるとみられる。

## 【インド - 車両】

**英高級二輪トライアンフ、月内に市場参入**

英国の高級二輪車メーカー、トライアンフ・モーターサイクルは、インド国内で今月28日から製品の販売を開始する。現地法人のビマル・サンブリー社長の話をファイナンシャル・エクスプレス（電子版）が伝えた。

トライアンフは、年内をめどに首都ニューデリーと西部マハラシュトラ州ムンバイ、南部カルナタカ州バンガロールの少なくとも3カ所でショールームを設置する計画。まずは「ボンネビル」と「デイトナ675」、

「ロケットスリー」の3車種を投入するとみられる。高率の輸入関税を回避し、販売価格を低く抑えるため、一部の車種は北部ハリヤナ州マネサルに新設した工場でCKD（完全ノックダウン）生産する方針だ。トライアンフは、カルナタカ州に工場を設置する計画も温めているもよう。

インド国内では、通勤や通学に二輪車が使われるのが一般的。市場の大半は排気量350cc以下の車種が占め、高級二輪車の割合はごくわずかにとどまっている。ただ、インド自動車工業会（SIAM）によると、

今年度は350cc以下の車種が販売台数で3.5%増の伸びを示す一方、トライアンフやロイヤル・エンフィールドなどの大型高級車種は倍増した。

トライアンフにとっては、顧客の取り込みだけでなく、いかにしてツーリングの魅力を訴えるかも課題となりそうだ。サンブリー社長は「二輪車を通じた道路との対話。これこそが最高の経験だ。インドでもこの文化が生まれつつある」と述べ、今後の展開に期待感を示した。

第13号発行

**アジアに到来、休日革命**

生活者の素顔と日常を通してアジア市場を読み解く、アジアで働く駐在員と出張者のためのビジネスペーパー

**カンパサル**  
KANPASAR

The Daily NNA 別冊

## 【インド - 運輸】

## カーゾン、35 都市で先進国型レンタカー事業

レンタカー国内最大手のカーゾンレントは、向こう3年間で40億ルピー(約65億円)を投じ、35都市でレンタカー事業「マイルズ」を展開する計画だ。国内で一般的な運転手付きではなく、先進国と同様に車両のみを貸し出す。ラジブ・ビジ社長兼最高経営責任者(CEO)の話として、エコノミック・タイムズ(電子版)が伝えた。

カーゾンレントは第1段階として、マヒンドラ&マヒンドラ(M&M)の電気自動車(EV)「e2o(イー・ツー・オー)」やマルチ・スズキの小型車「スイフト」、フォード・インディアのスポーツタイプ多目的車(SUV)「エンデバー」など計100

台をそろえる。

事業はまず、デリーと西部マハラシュトラ州ムンバイ、南部カルナタカ州バンガロールの3都市で展開する計画。観光や娯楽向けの需要を取り込むため、カーゾンレントはマイルズの営業所を空港や鉄道駅などに設置する方針だ。

その後も、南部アンドラプラデシュ州ハイデラバードや同タミルナド州チェンナイ、西部ラジャスタン州ジャイプールなど、計35都市に事業地域を広げる考えだ。1日当たりのレンタル料は800~4,999ルピーで、向こう3年で自動車の保有台数を5,000台に増やしたい考えだ。

国内のレンタカー市場は40億米

ドル(約4,100億円)規模あるものの、法人向けのリースや無線タクシーなど、運転手付きが多い。米ハーツや独シクストなどの世界的大手が数年前に参入した例はあるが、先進国で一般的な自動車のみのレンタルは、国内ではほとんど普及していない。

一方、ビジ氏は「無秩序なタクシー業界の現状を踏まえると、自動車のみでのレンタル事業の可能性は大きい」と説明。「コストの透明性を高め、借り手の無駄な時間と手間を省くことで、世界最高水準のサービスを提供したい」と述べた。

## 【インド - 運輸】

## 年末年始のデリー空港、濃霧の影響の可能性

インド気象庁(IMD)は22日、濃霧の影響で12月23日(月)~来年1月7日(火)までインディラ・ガンジー国際空港(IGIA)での運航に支障をきたすとの見通しを示した。特に午前5~9時の間は予定されるフライトの99%に影響があるという。

IMDは、1月13日(月)~2月

7日(金)と2月17日(月)~3月1日(土)にも濃霧の影響があると予想。1月16~28日には大雨も予想している。

各航空機に離着陸の明確な時刻を伝え、運航の遅延を最小限に食い止めるため、インド空港局(AAI)が関係部署と連携して展開する「デリー空港共同意志決定システム」(D

ACDM)を初めて活用し、各航空機に天候の状況などを迅速に通達する。

また、IGIAでは運航の遅延によって待機する搭乗者向けに、ターミナル1-Dに300席を増設する予定という。

## 【インド - 製造】

## 複合ITC、取扱店200万店の地図情報公開

複合企業(コングロマリット)ITCは公式ウェブサイト内の店舗検索ページで、自社の日用消費財(FMCG)製品を取り扱う国内小売店の地図情報を公開している。対象店舗は計200万店以上。引き続き機能の充実を図り、業界首位の英蘭系ヒンドゥスタン・ユニリーバ(HUL)を追撃する考えだ。エコノミック・タイムズ(電子版)が伝えた。

店舗検索ページには大手小売りチェーンの店舗のほか、「キラナ」と呼ばれる零細商店を含めた国内150市町村の200万店以上を掲載。消費者は必要情報を入力するだけで、目的の製品を取り扱う店舗を地域ごとに検索できる。ITCは今後、消費者への浸透を目指し、店頭や商品のパッケージで大規模なPRを展開する予定だ。

ITCでFMCGの流通業務などを管轄するサンジブ・プリ氏は店舗検索機能の充実について、「消費者との距離をさらに縮め、高級(プレミアム)製品販売にてこ入れすることを目的とした取り組み」と説明する。将来的には店舗ごとの在庫情報なども掲載し、利便性をさらに高める方針だ。

**【インド - 製造】****ロレアル、売上高10～15%増目指す**

仏化粧品大手ロレアルの現地法人ロレアル・インドは今年、売上高を前年の160億ルピー(約260億円)から10～15%増やすことを目指す。PTI通信が24日に伝えた。

アシム・カウシク業務用製品部門トップによると、都市部の業務用スキンケア、ヘアケア製品市場は推

計で250億ルピー規模。年率15%のペースで拡大しており、ロレアルは「ケラスターゼ」や「マトリックス」などのブランドで展開している。

ロレアルは今年9月、86年創業の業務用製品の老舗メーカー、シェリルズ・コスメシューティカルズを買収。シェリルズは美容室1万店を通

じて製品を展開しており、2012年の売上高は約2億ルピーだった。この点との関連で、カウシク氏は「シェリルズの製品は国内にあるロレアル系の美容室3万5,000店のほか、スリランカやネパール、バングラデシュでも入手可能になる」との見通しを明らかにした。

**【インド - 建設】****インフラ大手の金融費用、上半期は10億米ドル**

地場インフラ大手10社の2013/14年度上半期(13年4～9月)の金融費用が、総額10億米ドル(約1,017億円)を超える規模だったことが明らかになった。PTI通信が伝えた。

調査対象は、建設エンジニアリング大手ラーセン・アンド・トゥプロ(L&T)、同業ヒンドゥスタン・コンストラクション(HCC)、建設大

手リライアンス・インフラストラクチャー(Rインフラ)など10社。上半期の金融費用は前年同期比28.9%増となる合計679億4,000万ルピー(約1,105億円)で、米ドル換算では10億米ドルを上回る水準となった。専門家からは、「インド準備銀行(中央銀行)がさらに金利を引き上げた場合、金融費用が増加する傾向は下半期も続く可能性があ

る」との見方が出ている。

SMCグローバル・セキュリティーズのストラテジスト兼調査責任者、ジャガンナダム・スヌグントラ氏は「経済全体の減速が、インフラ部門の債務・金利負担増につながっている」と指摘。「多額の負債を抱える企業が現状を脱するには相当の時間がかかる」との見通しを示している。

**【インド - 資源】****金宝飾品輸出額、10月は6.9%減**

宝石・貴金属輸出振興委員会(GJEPIC)は25日、10月の金宝飾品の輸出額が前年同月比6.9%減の6億895万米ドル(約619億500万円)だったことを明らかにした。ファイナンシャル・エクスプレス(電子版)が伝えた。

輸出額が減少したのは、政府が金の輸入量を制限していることが背景にある。インドにとり、金宝飾品の原料となる金は原油に次いで2番目に金額の大きい輸入品目。政府は経常赤字の一因になっている金の輸入量を抑えることで収支のバランスを

取りたい考えがある。

GJEPICによると、4～10月の金宝飾品輸出額は前年同期比約55%減の39億5,000万米ドルだった。

**【インド - 資源】****政府、周辺国結ぶガスパイプライン網拡大を検討**

政府は、イランやミャンマーなどの周辺国を結ぶ新たなガスパイプラインの敷設を検討しているようだ。ガスの輸送網を拡大することで、隣国とのガスの相互供給をこれまで以上に安定させる狙い。政府関係者の話として、エコノミック・タイムズ(電子版)が25日に伝えた。

ミャンマーやイランのほか、バングラデシュ、中国、パキスタンにまたがるガスパイプライン網を構築する。パイプラインは全長1万5,000キロメートルになる見通し。同計画

はモイリー石油・天然ガス相からも支持を得ているという。

今回のプロジェクトはインドとトルクメニスタン、アフガニスタン、パキスタンを結ぶ総事業費76億米ドル(約7,700億円)のガスパイプライン敷設計画の拡張計画となる。インドガス公社(GAIL)は、北部パンジャブ州ジャランダーとパキスタン国境を結ぶ全長110キロのパイプラインを通じたガス供給に向け、すでに同国政府と協議に入っているという。

パキスタン政府は約150万トンの液化天然ガス(LNG)をインドから引き受ける計画があり、インド政府はグジャラート州のガス精製施設からガスを輸送する構想だ。

このほか、インド政府は天然ガスが豊富なバングラデシュ、ミャンマーともガス供給システムを構築したい考え。実現すれば、以前に頓挫した3国を結ぶ全長900キロのパイプライン敷設計画が復活することになる。

## 【インド - 食品】

**酒造ディアジオ、高価格帯路線に方針転換**

英酒造大手ディアジオは、高価格品を中心に今後のインド事業を展開する方針だ。高級路線への転換に伴い、品ぞろえの見直しを進めている。エコノミック・タイムズ（電子版）が伝えた。

ディアジオは国内で展開するウイスキー「ローソズ・リザーブ」の販売規模を縮小し、スコッチウイスキーや高級ウオツカに注力する。高級品の拡充に向けた取り組みとしては、英高級ファッションブランドのアルフレッド・ダンヒルがデザイン

を手掛けた最高級ウイスキー「ジョニー・ウォーカー・ブルーラベル」の限定品を近く発売する予定。ムンバイでの販売価格は 1 本当たり 2 万 8,000 ルピー（約 4 万 6,000 円）以上で、グラスなどがセットになった「トランク」は 50 万ルピー以上に設定されている。

ディアジオは今年、地場同業のユナイテッド・スピリッツ（USL）の経営権を取得した。USL が国内蒸留酒市場で他社を圧倒していることから、ディアジオは高級路線に転

じてすみ分けを図る。同社現地法人のアバンティ・サンカラナラヤナン社長は、「高級酒類部門は急速に成長しており、高い利益が期待できる」との見方を示している。

USL は主力の「バグパイパー」などを中心に国内蒸留酒市場で推定 42% のシェアを確保し、2 位の仏ベルノ・リカル（推定 12%）に大差を付けている。一方で、ディアジオのシェアは約 1% にとどまっているという。

## 【インド - 医薬】

**ランバクシー、ワクチン事業から撤退の可能性**

第一三共傘下の製薬大手ランバクシー・ラボラトリーズは、南部カルナタカ州バンガロールを拠点にワクチンの製造を手掛ける傘下企業バイオベル・ライフサイエンスを売却する方針だ。ビジネス・スタンダード（電子版）が伝えた。

ワクチン市場への参入に向け、ランバクシーは 2010 年にバイオベルを買収したが、この 2 年間は新製品を投入できていなかった。バイオベルの工場関連で、7～9 月期に 4 億 8,500 万ルピー（約 7 億 9,000 億円）

の減損処理を実施した事情もある。ランバクシーの経営陣は投資家向けの説明会で、バンガロール工場の価値は「市場環境が原因で低下した」と説明していた。

バイオベルの売却話が浮上した背景について、ランバクシーの関係者はコメントしていないが、専門家の一部は「市場環境が原因ではなく、ランバクシー自体に採算性を改善する必要が生じた」ためと分析している。米国に輸出していた製品との関連で、ランバクシーは米当局から罰

金を科されるなどしており、財務内容の改善に向けた方策を明示する必要に迫られていた。

米コンサルティング大手マッキンゼー・アンド・カンパニーの報告書によると、国内のワクチン市場は 12 年時点で 5 億米ドル（約 510 億円）規模。市場規模は依然として小さいとみる向きもある一方、大きな成長の可能性を秘めているとの見方もある。

## 【インド - 医薬】

**ロート製薬、グ州に点眼薬製造の合併設立**

ロート製薬（大阪市生野区）は 23 日、西部グジャラート州アーメダバードに点眼薬の製造工場を建設すると正式発表した。2015 年の稼働を目指す。インドでの需要拡大をにらみ、生産体制を整える。

新工場は、地場で点眼薬の製造・販売を手掛けるシュロフ・グループとの合併事業となる。同グループ傘下の医薬品製造会社ディーブ・ケ

ア・ヘルスの株式 40% を第三者割当増資で取得し、年内に社名を「サンウェイズ・ロート・ファーマシューティカル」に変更する。出資額は非公表。

新たな製造拠点は、ディーブ・ケア・ヘルスの既存工場がある敷地内に建設する。ロート製薬の広報担当者は NNA に対し、年産能力や売上高目標などの詳細については今後詰

めていくと説明。一般向け点眼薬のほか、医療用も生産する予定。販売については、シュロフ・グループ傘下の販売会社サンウェイズが担うという。中東・アフリカ諸国への輸出も視野に入れている。

ロート製薬は 10 年に現地法人を設立し、洗顔料などを販売している。海外の生産拠点としては 8 カ所目となる。

## 【インド - 商業】

## ベネッセ、コンピューター教材会社に出資

ベネッセホールディングス(岡山市北区)は、地場のコンピューター教材サービス会社インオープン・テクノロジーズに20万米ドル(2,000万円)を出資した。ベネッセは、インドの教育現場で導入が進むインオープンのプログラミング教材の開発ノウハウを取り込み、自社商品に応用していく考え。

出資は、ベネッセが教育・保育関連事業への投資を目的とした基金「ベネッセソーシャルインベストメ

ントファシリティ」(BSIF)を通じて実施した。今後も段階的に出資し、2014年春までに合計で最大100万米ドルに増やす方針。出資比率の上限は15%未満になるもよう。

インオープンは、パソコン上でのゲームや絵画を通じてコンピュータープログラミングの基礎が学べる教材「コンピューター・マスティ」を主力商品に据える。現在、インド国内の主に小・中学校で採用されており、約50万人の児童・生徒が利用し

ている。

ベネッセのグローバルソーシャルイノベーション部はNNAに対し、教育事業への出資を通じて子どもの将来的な就労機会や所得向上に貢献していくと説明。また、プログラミング教育は論理構成力や創造性を育むとされ、日本の教育現場でも注目されつつあるという。同社が展開する通信教育講座「進研ゼミ」や「こどもチャレンジ」などの商品開発にも生かし、内容の拡充を図る。

## 【インド - 商業】

## アマゾン、投資規制緩和で政府と協議中

米通販サイト大手アマゾン・ドットコムは、電子商取引(EC)に関する外国直接投資(FDI)の規制緩和について、政府と協議していることを明らかにした。PTI通信が伝えた。

アマゾン・デシュパパンデ販売サービス部門取締役が24日に明らかにした。同取締役は「EC市場へのFDI規制を緩和を引き出すべく、政府と協議に入っている」と説明。規制が緩和されれば、消費者は選べる商品の幅が広がるだけでなく、EC業界のサービスの質向上にもつながる」と話した。

現在のEC事業規制では、出店業者を通じて商品を販売するB2B(法人向けビジネス)は100%の外資参加が認められているものの、事業者が消費者に商品を直接売ることができない仕組みになっている。アマゾンは日本など他国と同様、消費者に直接商品を売り込めるよう政府に規制緩和を求めていく方針だ。

商工省産業政策促進局(DIPP)の関係者は今年2月、ECの規制緩和に向け、シャルマ商工相がアマゾンと協議する方向で調整に入っていることを明らかにしていた。インド政府は昨年9月に小売業での外資の

出資上限を複数ブランドで51%、単一ブランドで100%に緩和したものの、ECは対象外となっている。

アマゾンは昨年2月、現地子会社を通じ、ネット通販サイト「ジャングリー・ドットコム」を立ち上げた。今年6月からインドで事業を開始している。当初は書籍と映画ソフトのみを販売していたが、現在の販売商品は15カテゴリー以上に拡大。出店業者の数も1,400を超えているという。デシュパパンデ氏は「スポーツ用品や衣料品なども追加していきたい」と意欲を示した。

## 【インド - 金融】

## 小売店で現金引き出し、国営SBIが新サービス

銀行最大手の国営インドステイト銀行(SBI)が発行するデビットカードの利用者は、現金自動預払機(ATM)を探す手間が省けそうだ。手数料の支払いは必要なものの、「キラナ」と呼ばれる零細商店を含め、販売時点情報管理(POS)ターミナルが設置された小売店で現金の引き出しが可能になったためだ。ビジネス・ライン(電子版)が伝えた。

インド準備銀行(中央銀行)は数

年前から構想を打ち出していたものの、POSターミナルが現金の引き出しで活用されるのは初めて。SBIは1億4,000枚のデビットカードを発行しており、POSターミナルは国内の約10万カ所にある。引き出し額の上限は1,000ルピー(約1,600円)。手数料は7.5ルピーで、うち5ルピーは小売業者の収入となる。銀行にとっては、ATMの負荷が軽減されるメリットもあり、SBI

の幹部は「誰にとってもウィン・ウィン(相互利益)の状況」と話している。

カードでの決済が普及しつつあるものの、国内では現金が必要となる場面もまだまだ多い。SBIの設置分を含め、POSターミナルは国内の105万カ所にある。今後は、ICI銀行やHDFC銀行といった民間大手に追従の動きが出るかどうか注目を浴びそうだ。



## 【インド - 媒体】

## 印最大映画祭で日本特集 計 14 作品が上映

【ゴア(インド南部)共同】インド南部ゴアで開かれているインド国際映画祭で、日本映画特集が初めて生まれ、出品した日本の監督らが 24 日記者会見し、黒沢清監督が「日本映画の多様性の一端を知ってほしい」と述べた。

インド最大規模の映画祭で、日本

映画は計 14 作品が上映された。文化や製品を海外に売り込む「クールジャパン戦略」の一環として、日本の経済産業省が支援した。国際展開で先んじるインドの映画業界との協力を進める狙いもある。

映画祭はインド政府主催で、インド情報・放送省のラベンドラ・シン

映画担当局長は「日本とは映画に限らず、ゲーム産業やアニメで協力を深めていきたい」と話した。

映画祭では黒沢監督の「リアル～完全なる首長竜の日～」や、アニメ「おおかみこどもの雨と雪」などが上映され、会場が満席になる作品も多く、好評だった。

## 【アフガニスタン - 社会】

## 地位協定の署名促す ケリー氏、アフガン側に

【ワシントン共同】ケリー米国防長官は 24 日、アフガニスタンのロヤ・ジルガ(国民大会議)が米軍駐留継続に向け、米兵の地位に関する協定を承認したことを歓迎し「次の重要なステップは速やかな署名だ」

と強調、カルザイ大統領に早期署名を促す声明を発表した。

長官は国民大会議が年内の協定署名を求めたことについて「米国との長期的関係を、アフガン国民がこれ以上力強く約束することは想像でき

ない」と特筆し、協定の早期発効が重要と訴えた。

カルザイ大統領はこれまで、次期大統領が署名すべきだとの見解を示すなど、署名時期を明示していない。

## 【アフガニスタン - 社会】

## 7 世紀の新石窟発見 バーミヤンで日本隊

【カブール共同】アフガニスタン中部の世界遺産バーミヤン仏教遺跡で、日本の考古学の専門家らが 25 日までに、7 世紀ごろに造営されたとみられる石窟を新たに発見した。石窟は遺跡中心部から約 3 キロメートル離れた谷にあるが、ドーム状の天井と八角形の部屋を持つ様式は中心部の石窟様式と同じで、バーミヤンでの仏教の広がりを知る重要な手掛かりになると期待される。

新たに石窟が見つかったのは、2001 年に破壊された 2 体の大仏がある中心部の石窟から西へ約 3 キロメートルのフォラディ谷。調査の結

果、石窟は奥行き約 4.5 メートルの八角形の部屋に高さ約 4.5 メートルのドーム天井を持つ「円蓋八角堂」とみられ、祈りの場として使われていたと考えられる。

バーミヤンでは、中心部から周辺に仏教が広がり、中心部の石窟ほど古いとされる。フォラディ谷の多くの石窟は、8 世紀ごろに造られたといわれている。

だが、今回見つかった石窟の様式は、専門家によると、破壊された 2 体のうちのひとつ、東大仏(高さ約 38 メートル)脇の 7 世紀ごろの石窟など一部にしか見られない珍しいもの

という。

フォラディ谷は 1960 年代に京都大が調査。東京文化財研究所も 2003 年に調査に訪れたが、その際には石窟は確認されていなかった。03 年当時に石窟を覆っていた土砂が、住宅建設のため取り除かれ、一部が姿を現したとみられる。

石窟を発見した東京文化財研究所の山内和也地域環境研究室長は「今回発見された石窟をどう保存・修復し、活用していくべきか、方法を見つけない。フォラディ谷の文化的価値が高まることにつながれば」と話している。



smartphone

アジア経済ビジネス情報を  
スマートフォンで!

NNA POWER

有料Webサイト「NNA POWER」をご契約中であれば追加料金は発生しません

世界中で 7,000 社が活用  
アジアで勝ち抜くための必須の情報ツール

現地発の情報をスピーディに配信、月～金曜日  
まで毎日約 300 本の記事が更新されます。  
統計データや税務、労務の専門家の解説も掲載  
し、貴社のビジネスを強力にサポートします。





# 予定

## 26日

### 日中韓自由貿易協定交渉ほか

#### 【国内】

##### <経済>

- ・日中韓自由貿易協定（FTA）交渉 = 第3回（～29日、東京都）
- ・10月31日の金融政策決定会合の議事要旨公表（8時50分、日銀）
- ・日本鉄鋼連盟会長会見（13時、東京都中央区・鉄鋼会館）
- ・総合資源エネルギー調査会電気料金審査専門小委

員会 = 第8回（16時、経済産業省）

- ・スマートメーター制度検討会（9時30分、経済産業省）

#### 【海外】（現地日程）

- ・9月、10月の米住宅着工（8時30分、米国・ワシントン・米商務省）

情報提供：共同通信

# 訃報

### 田村真二氏（元竹中工務店副社長）ほか

田村 真二氏（たむら・しんじ = 元竹中工務店副社長）19日午後7時39分、肺炎のため大阪市福島区の病院で死去、90歳。島根県出身。葬儀・告別式は近親者で執り行った。喪主は妻叡子（えいこ）さん。

きまさ）氏。

楠原 浩氏（くすはら・ひろし = 元日本バイリーン専務）21日午後8時30分、東京都内の病院で死去、85歳。和歌山県出身。葬儀・告別式は26日午前11時から、東京都港区高輪3の15の18、高野山東京別院で。喪主はめい政子（まさこ）さん。

前原 操氏（まえはら・みさお = 元日興証券 現S M B C日興証券 常務）10月31日午前2時9分、心不全のため横浜市の病院で死去、78歳。群馬県出身。葬儀・告別式は近親者で行った。喪主は長男幸正（ゆ

情報提供：共同通信

## 海外赴任の“バイブル”最新刊

# 海外赴任2013

## リロケーションガイド

発行 エヌ・エヌ・エー  
リロケーション・インターナショナル

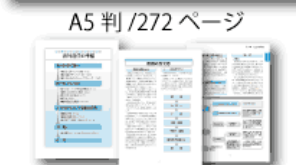


赴任者視点

奥様視点

リロケーションガイドは、本書で11年目を迎えました。今年度は「赴任者・奥様視点に立った見やすい読み物」を目指し、編集を見直しました。

辞令から出発まで、短いスケジュールの中でも読みやすくなるよう「Q&A集」としてまとめ、フローチャート、イラストでイメージしやすく工夫を凝らしました。



A5判 / 272ページ

### Contents

- 第1章 赴任の手続き  
公的機関・暮らし・お金・赴任後の生活
- 第2章 住宅  
自宅の処分・借家・持ち家・空き家・売却・税金・赴任地での住まい
- 第3章 引越  
タイムスケジュール・準備・荷物の選択・荷造り・発送と受け取り・ベットの準備
- 第4章 健康管理  
赴任前の準備・予防接種・感染症対策・海外医療事情・海外での出産・医薬品の持ち込み
- 第5章 子育て・教育  
子育て、教育チェックリスト・転校の準備・教育の選択・海外学校事情・帰国への準備・帰国後の教育
- 第6章 赴任地での暮らし  
現地での生活の始め方・新しい生活をしよう・安全対策・生活に便利な情報
- 附録 データ集





## 貯蓄性商品売れるスタートラインに

第 3 回

下げた。

日本生命保険のインド参入は、実はこうした業界環境への憂慮が後押ししている。



日生とリアランスの資本提携の経緯について説明する熊迫課長＝東京（NNA撮影）

複合企業(コングロマリット)リアランス・グループは 2005 年に地場生保会社を買収して業界に参入した。10 年ごとの資本提携交渉当時のリアランス・ライフ・インシュアランス

(RLI)社長、マレー・ゴッシュ氏は、日生が抱いていた「加入者、保険会社、販売業者いずれにも恩恵を及ぼす業界に育たないのではないか」との懸念を同じように持っていた。業界の健全な発展という問題意識を共有できたことが資本提携につながる。リアランス・ライフは販売商品見直しへと業界でもいち早くかじを切ることになった。

リアランスは現在、貯蓄性が高い養老保険に代表される伝統的商品が新規保険料収入(団体保険含まず)の 8 割まで高まり、ユニットリンクの比重を 2 割まで

### 経済の成熟度でニーズ変化

生保市場は、経済が成長し、国民が豊かになるにつれて、求められる商品の種類が変わる。まず生活が豊かになる途上の初期発展段階には貯蓄性の商品が売れる。その後は一家の大黒柱に不慮の事態が起きた時に備える定期保険や終身保険へニーズが移行。経済が成熟し、社会が高齢化を迎えるにつれて、年金や医療保険が売れるようになる。

「アジアはまだ第 1 の段階。日本より 20 年、30 年遅れてついてきている」(日生の熊迫勝久国際業務部担当課長)。インドの生保自由化以後の状況は特殊な例で、市場の黎明期に投資型とも言えるユニットリンクが爆発的に売れて全体をけん引した。そこに規制がかかって、ようやく貯蓄性商品が売れるスタートラインに着いたといえる。

### 第一ライフ、規制の影響軽微

ユニットリンク規制の影響を最も受けなかった一つは、第一生命保険が出資するスター・ユニオン・第一ライフだろう。第一生命は合併会社のパートナーを探す最初の段階から、銀行に候補の的を絞っていたからだ。

好評発売中

# 新いまずぐ飛行機に乗りたくなる本

秋本 俊二 著

—空港と機内サービスとキャビンアテンダントと世界のエアラインの話—



旅行も出張も  
雲の上でもっと出会える、たのしめる

●定価 / 1,512 円  
(本体 1,440 円 + 税 5%)  
四六判並製 240 頁  
発売 / キョーハンブックス

- 第 1 章 空港とフライトの話
- 第 2 章 CA と機内サービスの話
- 第 3 章 エアラインと飛行機の話
- 第 4 章 空の旅のおもしろ話

※詳細はNNAまでお問い合わせください。





## 理念から相乗効果、将来図まで共有

### 経営介入、最小限にとどめる

#### 第17回

「チャットニー(chutney)とは何か、ご存じですか」。インドのデジタル広告市場で5年連続シェア首位を誇るウェブチャットニー・スタジオの共同創業者、スデシュ・サマリア氏が謎かけのように問いかけてきた。

これはチャツネのこと。野菜や果物に香辛料を加えて煮込んだり、漬けたりして作る。インド料理には欠かせない薬味・調味料だ。「インドではどんなスナックを食べるのにも必要なんだよ」。あらゆる場所に自分たちの広告がある。そんな思いを込めて、社名に使った。

#### デジタル広告に先鞭

ウェブチャットニーは、広告デザインを担うサマリア氏(43、ナショナル・クリエイティブ・ディレクター)とコピーライターのシダルタ・ラオ氏(34、最高経営責任者=CEO)が1999年に起業した。インターネット広告の潜在性に着目して独立したが、当時はまだ黎明(れいめい)期。苦しい経営が4年ほど続いた。だが先鞭(せんべん)をつけ、孤高を持したことが今の地位につながっている。

2008年に少数出資した地場ベンチャーキャピタルが数年をへて資本引き揚げを検討していたころ、サマリア、ラオ両氏はもう一段、二段の成長を望むには強力な戦略投資家を引き入れねばならないと理解していた。国際的な広告祭で数々の受賞歴がある同社を広告の世界大手が軒並み口説きにかかった。電通もその1社だった。



「海外へ打って出るのに戦略投資家が重要だった」とサマリア氏はニューデリー(NNA撮影)

「デジタル広告で、世界でもナンバーワンになりたい。てらいもなければ、世界でもナンバーワンになりたい。てらいもなく語るサマリア氏は「我々は電通の大ファンだった」と打ち明ける。同じ業界人として、広告の未来に対する野心や優れた広告技術を電通の制作から感じていたという。自分たちが求める海外への橋渡しの力、クリエイティブ面での技術を持つ提携相手としては申し分がなかった。「ほんの何年前までフェイスブックは存在していなかった。デジタル広告の世界は急速に変化する。常にそれに合わせる準備が必要だった」(同氏)。

交渉に当たっていた電通インドの口ヒット・オーリ会長も今から2年前、電通にヘッドハンティングされた身。

半年間口説かれ、21年勤めた会社から転じた理由をこう説明する。「広告宣伝にあらゆるメディアを組み合わせるワンストップショップの機能を電通は持っていた。将来の広告会社の姿を垣間見た」。そのオーリ会長の目にウェブチャットニーは「どうすれば成功するかを理解していた」と映った。

12年末から始まった両社の交渉は、わずか半年足らずで合意発表に至る。ここでもサマリア、ラオ両創業者の実質的な経営継続の要求を電通側は受け入れている。「理念めいたものから相乗効果、将来の青写真までを共有できた」(サマリア氏)。ウェブチャットニーは今、デジタル広告で年率40%以上の成長を目指し、特にモバイル広告に照準を定めている。

電通はダブルルート、ウェブチャットニーいずれとも数年後に完全子会社化することで合意している。では経営にほとんど干渉しないのはなぜか。オーリ会長は「才能を發揮してもらうには自由裁量を与えるべきだからだ」と強調する。

電通側が経営権を掌握しているため、取締役会で多数を占めるが、創業者はももとの席にとどまっている。相互に顧客を紹介したり、有能な人材を紹介したりと協力できる面は多くあるが、日々の運営は任せている。インド2社によれば、関与と言えば財務面の規律を確認することぐらい。同会長によると、電通は近年、海外で積極的に買収を続けているが、世界のどこであれおむね経営への介入を最小限にとどめる姿勢をとっている。

#### バブル日本に衝撃、ライフワークに

インド人の心のひだにどう分け入るか。「M&A(企業の合併・買収)とは・・・」と無機質に理屈で語るだけでは、その本質が伝わらない。

ここである人物の日本との邂逅(かいこう)に触れたい。パンドラギ・シャンカル氏は1967年、南部アンドラプラデシュ州生まれ。自動車最大手マルチ・スズキの選考試験に同州から合格した3人の1人として、87年に入社した。日本政府の奨学金を得る機会に恵まれて23歳の時、日本に数カ月滞る。電話さえ村で共用する故郷と比べると、バブル期の日本の豊かさは衝撃だった。「こんな世界があるのかと思った。人の親切さ。濃密で温かい関係」。影響は物心両面に及んだ。スズキだけのためには終われない。天啓にうたれたかのように会社を飛び出す。

1993年にはずっと勉強を続けてきた日本語の全国弁論大会で優勝。英語さえあまり使われない同州ビシャカパトナムで日本語学校を設立し、遠くにいる人にも広めたいと教科書、テープを自作して通信教育にも乗り出す。「日印の架け橋がライフワークになる」。予感めいたものが頭をよぎっていた。そんな姿が日本側の目にとまり、駐インド大使から感謝状を受ける。

あれから20年余。現在、ブランドマーケティングや経営コンサルティングを提供する日本のCMOワールドワイド(東京都渋谷区)に勤める。同社は出版大手、KADOKAWAのインド事業展開を支援した実績がある。彼の目に映る日印連携に耳を傾けてみたい。



## 海外出張時の休日労働の取り扱い

### 第 147 回

小林さん：みらいさん、こんにちは。実は、年明けからシンガポール本社で6カ月間勤務することになったのですが、日本支社の休日は日本のカレンダー上の休日なのですが、日本は休日でもシンガポールは休日ではない日に出勤した場合は休日労働となるのですか。

みらい：ご相談ありがとうございます。まず小林さんにご確認させていただきたいことがあります。シンガポールでの勤務は「海外出張」のご予定ですか。それとも「海外派遣」のご予定ですか。

小林さん：「海外出張」の予定です。「海外出張」なのか「海外派遣」なのかで休日労働の取り扱いは変わるのでしょうか。

みらい：はい。大きく取り扱いが変わってきます。では、どのように取り扱いが変わるのか「海外出張」の場合と「海外派遣」の場合を比較しながらご説明させていただきます。

そもそも「海外出張」というのは「日本国内の事業場に所属し、日本国内の事業場の使用者の指揮命令に従って勤務すること」を意味します。また「海外派遣」というのは、「シンガポールの事業場に所属し、シンガポールの事業場の使用者の指揮命令に従って勤務すること」を意味します。この指揮命令というのは、例えば具体的な指揮命令が現地の方であっても日本支社の社員の身分であれば「海外出張」と考えられます。

小林さん：なるほど。指揮命令系統やその社員の身分が日本にあるか、シンガポールにあるかの違いということですね。

みらい：その通りです。今回の小林さんのケースは「海外出張」ということですので、仕事をする場所はシンガポールであっても日本支社での指揮命令に従って業務を遂行するのであれば、日本国内の法律の適用を受けます。よって、日本の休日が日本支社に適用される就業規則において休日と規定されているのであれば、当該休日労働に対して割増賃金の支払いを受けることができます。また、仮に「海外派遣」ということであれば、日本国内の法律の適用を受けないため、そもそも労働基準法の規定は適用されません。

小林さん：なるほど。「海外出張」なのか「海外派遣」なのかで休日労働の取り扱いが大きく変わるこ

はよくわかりました。ところで、シンガポールでは休日で、日本では労働日となるような場合の取り扱いはどうなっているんですか。

みらい：ご相談のケースの場合は、労務の提供が無い日とされているので、実態に合わせて日本支社指定の休日として対応します。また、賃金についての考え方としては、小林さんの意思に関係のない特殊な事情での休日ですので所定時間の労働を行ったものとみなすことが妥当です。よって、欠勤控除は行わないのが一般的です。そのため会社側としては休日の振替（＝あらかじめ休日を別の日にしておくこと）などで対応することがあります。

小林さん：そうなんですね。しかし、土日を含め、遠く離れたシンガポールで休日労働をしたかどうかなどの判断を日本支社ができるか心配です。

みらい：そうですね。特に海外出張時には、実際に休日労働をしたかどうかの判断、または管理を日本支社ですることは非常に難しいとされています。そのため、あらかじめ出張命令書や指示書などにおいて、休日労働をさせないような形にすることがあります。しかし、どうしても休日に労働させることが必要な場合のために、あらかじめ休日労働が発生してしまう可能性を想定し、その分の割増賃金を出張手当として支給しているケースもあります。

小林さん：参考になりました。ありがとうございます。

#### < 筆者紹介 >

みらいコンサルティンググループ  
みらいコンサルティング株式会社  
税理士法人みらいコンサルティング  
社会保険労務士法人みらいコンサルティング  
Reanda MC 国際公認会計士共同事務所  
霞が関司法書士事務所  
〒100-6004  
東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル 4 階  
TEL : 81-3-3519-3970 (代)  
FAX : 81-3-3519-3971  
URL : <http://www.miraic.jp/>



Bloombergより作成

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比	
LME (25日10時40分)	銅先物	7084.75	-10.25	NYMEX (25日5時40分)	WTI原油先物	バレル	93.44	-1.40	
	銅現物	7098.00	74.00		天然ガス先物	MMBTU	3.82	0.06	
	アルミニウム先物	1780.50	-1.50		ガソリン先物	ガロン	268.34	-4.27	
	アルミニウム現物	1737.75	-1.00		灯油先物	ガロン	299.36	-4.77	
	すず先物	22850.00	0.00		金先物	オンス	1231.00	-13.60	
	すず現物	22849.00	-102.00		銀先物	オンス	19.77	-0.13	
	鉛先物	2097.50	-9.50		SICOM(25日18時40分)	ゴムRSS3先物	キログラム	247.30	-1.20
	鉛現物	2086.50	18.25		シカゴ (25日4時40分)	小麦先物	ブッシェル	660.50	3.50
	ニッケル先物	13525.00	-35.00		大豆先物	ブッシェル	1314.00	-5.50	
	ニッケル現物	13440.00	15.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	429.75	0.50	
上海 (25日18時40分)	亜鉛先物	1902.75	-6.25	ICE(25日5時40分)	砂糖先物	ポンド	17.41	0.01	
	亜鉛現物	1882.00	20.50	日本(25日19時40分)	ナフサ先物	トン	958.63	-7.50	
	亜鉛先物	14870.00	45.00	ドバイ(25日14時40分)	ドバイ原油	バレル	107.29	-0.43	
	金先物	247.95	-0.30	ロンドン(25日10時40分)	北海ブレント	バレル	109.80	-1.67	
	鉛先物	13880.00	15.00						
	銅先物	50700.00	170.00						
	鋼線先物	3610.00	0.00						
アルミニウム先物	14110.00	-30.00							

NYMEX = ニューヨーク・マーカンタイル取引所  
 SICOM = シンガポール商品取引所  
 ICE = インターコンチネンタル取引所  
 括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間  
 限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月  
 ゴムRSS先物は米セント  
 上記以外はすべて米ドル

LME = ロンドン金属取引所

LME、上海の単位は上海・金を除き全てトン  
 上海・金はグラム

為替クロスレート 2013/11/25 19:30 JST

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0098	0.0073	0.0061	0.0599	0.0762	0.2910	10.4299	0.3144	207.557	9.64525	0.0316	0.0123	114.965	0.4309	0.6144	0.0107	0.0120
米ドル	101.6920		0.7377	0.6163	6.0935	7.7527	29.5940	1060.76	31.9800	21110.0	977.792	3.2175	1.2519	11692.5	43.8250	62.5100	1.0926	1.2190
ユーロ	137.271	1.3556		0.8355	8.2606	10.5098	40.1188	1438.01	43.3534	28617.6	1325.53	4.3618	1.6971	15850.8	59.4109	84.7411	1.4811	1.6526
英国ポンド	164.307	1.6226	1.1969		9.8873	12.5794	48.0191	1721.18	51.8906	34253.0	1586.56	5.2207	2.0313	18972.2	71.1102	101.4284	1.7728	1.9780
中国人民幣元	16.6906	0.1641	0.1211	0.1011		1.2723	4.8567	174.081	5.2482	3464.35	160.465	0.5280	0.2054	1918.85	7.1921	10.2585	0.1793	0.2001
香港ドル	13.1189	0.1290	0.0951	0.0795	0.7860		3.8173	136.825	4.1250	2722.94	126.123	0.4150	0.1615	1508.19	5.6529	8.0630	0.1409	0.1572
台湾ドル	3.4368	0.0338	0.0249	0.0208	0.2059	0.2620		35.8438	1.0806	713.320	33.0402	0.1087	0.0423	395.097	1.4809	2.1123	0.0369	0.0412
韓国ウォン	0.0959	0.0009	0.0007	0.0006	0.0057	0.0073	0.0279		0.0301	19.9008	0.92178	0.0030	0.0012	11.0228	0.0413	0.0589	0.0010	0.0011
タイバツ	3.1803	0.0313	0.0231	0.0193	0.1905	0.2424	0.9254	33.1695		660.100	30.5751	0.1006	0.0391	365.619	1.3704	1.9547	0.0342	0.0381
ベトナムドン	0.0048	0.00005	0.00003	0.00003	0.00029	0.00037	0.0014	0.050	0.0015		0.04632	0.0002	0.0001	0.5539	0.0021	0.0030	0.00005	0.0001
シンガポールドル	0.1037	0.00102	0.00075	0.00063	0.00623	0.00793	0.03027	1.08485	0.03271	21.5895		0.0033	0.0013	11.9581	0.04482	0.06393	0.00112	0.00125
マレーシアリンギ	31.6067	0.3108	0.2293	0.1915	1.8939	2.4095	9.1978	329.685	9.9394	6560.99	303.898		0.3891	3634.03	13.6208	19.4281	0.3396	0.3789
インドネシアルピア	81.2424	0.7988	0.5892	0.4923	4.8674	6.1928	23.6395	847.327	25.5454	16862.5	781.05	2.5701		9339.88	35.0071	49.9325	0.8727	0.9738
フィリピンペソ	2.3208	0.0228	0.0168	0.0141	0.1390	0.1769	0.6753	24.2044	0.7297	481.689	22.3113	0.0734	0.0286	266.800		1.4264	0.0249	0.0278
オーストラリアドル	1.6277	0.0160	0.0118	0.0099	0.0975	0.1240	0.4734	16.969	0.5116	337.706	15.6422	0.0515	0.0200	187.05	0.7011		0.0175	0.0195
ニュージーランドドル	93.0833	0.9153	0.6752	0.5641	5.5772	7.0958	27.0866	970.89	29.2704	19321.4	894.947	2.9449	1.1458	10701.83	40.1118	57.2137		1.1158
	83.4298	0.8203	0.6051	0.5056	4.9986	6.3596	24.2765	870.160	26.2338	17316.9	802.100	2.6394	1.0269	9591.56	35.9504	51.2781	0.8963	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

<http://news.nna.jp/free/nna/group.html>

- 【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社
- 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所
- 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
- 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司
- 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司
- 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処
- 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
- 【台湾】香港商亞洲信息网络有限公司台湾分公司
- 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.
- 【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

- 【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
- 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
- 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD.(INDIA LIAISON OFFICE)
- 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

- 【韓国】NNA KOREA CORP., LTD.
- 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
- 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

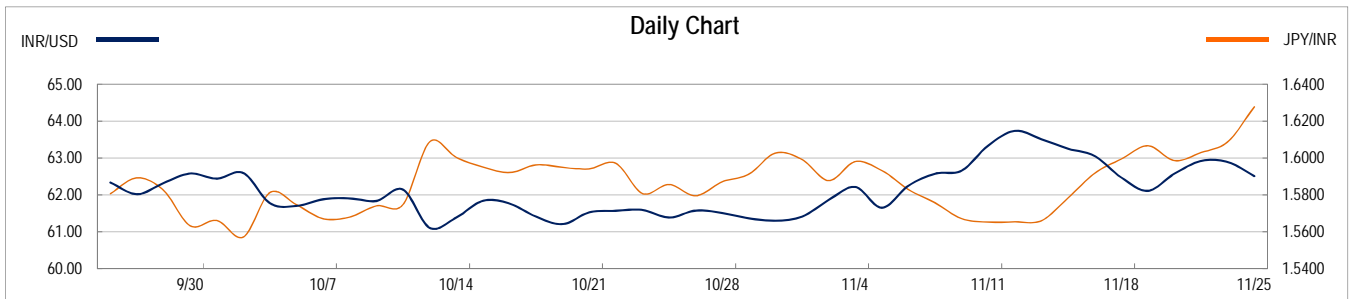


Bloombergより作成

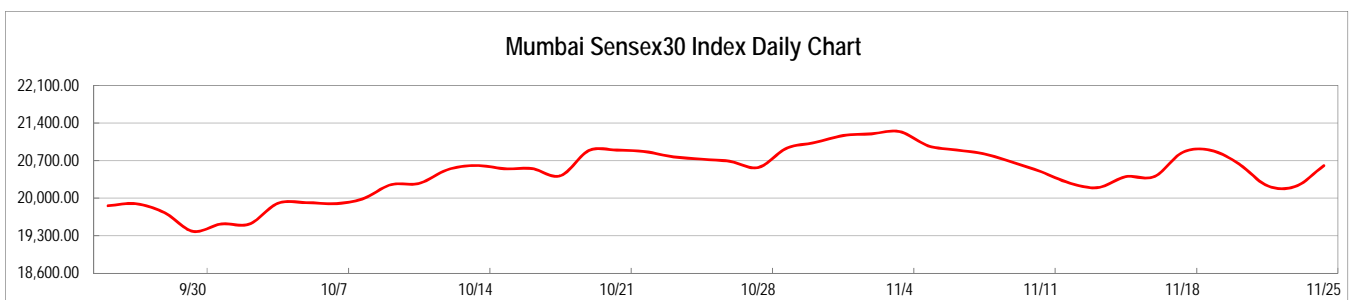
# マーケット情報 為替と株式

為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	25日	83.4298	1.2190	1.6469	アジア	ベトナムドン	25日	0.004818	21,110.00	28,517.49
	オーストラリアドル	25日	93.0833	1.0926	1.4760		欧州	ユーロ	22日	137.2710	0.7377
アジア	日本円	25日	1.0000	101.692	137.388	英国ポンド		22日	164.3070	0.6163	0.8355
	韓国ウォン	25日	0.09588	1,060.760	1,432.980	スイスフラン		22日	111.6710	0.9079	1.2293
	中国人民元	25日	16.6906	6.0935	8.2317	デンマーククローネ		22日	18.3993	5.5091	7.45800
	香港ドル	25日	13.1189	7.7527	10.4730	ロシアルーブル		22日	3.0861	32.7673	44.4819
	台湾ドル	25日	3.4368	29.5940	39.9785	ハンガリーフォリント		22日	0.4597	220.4950	298.6620
	フィリピンペソ	25日	2.3208	43.8250	59.2032	ポーランドズロチ		22日	32.7225	3.1005	4.1948
	シンガポールドル	25日	81.2424	1.2519	1.6912	チェココルナ		22日	5.0320	20.1635	27.2791
	マレーシアリンギ	25日	31.6067	3.2175	4.3479	スウェーデンクローナ		22日	15.3879	6.5851	8.9204
	タイバーツ	25日	3.1803	31.9800	43.202	北米		米ドル	22日	101.2980	1.0000
	インドネシアルピア	25日	0.008698	11,692.50	15,795.39		カナダドル	22日	96.2999	1.0540	1.4288
インドルピー	25日	1.6277	62.5100	84.4119	中南米	メキシコペソ	22日	7.8087	12.9906	17.5776	

オセアニア・アジア：19:30 JST、欧州・北米・中南米：06:00 JST 時点



株式													
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	25日	4,813.88	-4.12	731.51	アジア	ジャカルタ	JSX	25日	4,334.80	16.84	-11.67
	シドニー	ASX	25日	5,346.10	15.80	623.20		マニラ	Composite PSE	25日	6,004.26	-80.58	143.27
アジア	東京	日経平均	25日	15,619.13	237.41	4,931.02	欧州	ホーチミン	ベトナム株債指数	25日	506.46	0.82	88.11
		TOPIX	25日	1,259.61	11.04	371.10		ムンバイ	SENSEX30	25日	20,605.08	387.69	1,024.27
		JASDAQ	25日	95.90	-0.45	40.41		ロンドン	FTSE 100	22日	6,674.30	-7.03	646.93
	ソウル	総合	25日	2,015.98	9.75	-15.12	フランクフルト	DAX	22日	9,219.04	22.96	1,440.26	
		KOSDAQ	25日	507.76	3.70	6.15	パリ	CAC40	22日	4,278.53	24.63	544.60	
	上海	B株	25日	249.23	-0.47	1.74	アムステルダム	AEX	22日	395.80	0.47	45.59	
	深セン	B株	25日	866.12	3.88	128.61	ミラノ	FTSEMIB	22日	18,822.31	-19.54	1,928.92	
	香港	ハンセン	25日	23,684.45	-11.83	372.47	マドリード	IBEX35	22日	9,677.40	78.10	1,229.80	
		ハンセンH	25日	11,387.21	-61.53	-510.45	ブリュッセル	BEL20	22日	2,840.66	-6.02	325.39	
	台北	加権	25日	8,187.51	70.73	408.29	チューリヒ	SMI	22日	8,250.43	-18.26	1,229.97	
シンガポール	ST指数	25日	3,180.65	7.80	-21.09	北米	ニューヨーク	ダウ	22日	16,064.77	54.78	2,652.22	
クアラルンプール	KLSE総合	25日	1,797.97	3.45	123.25		NASDAQ		22日	3,991.65	22.50	879.39	
バンコク	SET	25日	1,352.86	-6.21	-54.59		トロント	トロント300	22日	13,478.34	3.01	937.57	





NNA インド駐在員事務所

# 開設記念セミナー&懇親会

株式会社エヌ・エヌ・エー（NNA）は今年、インド・ハリヤナ州グルガオンにシンガポール法人（NNA SINGAPORE PTE. LTD.）の駐在員事務所を開設いたしました。これもひとえに NNA のインド情報をご利用いただいております皆様がたの一方ならぬご協力とご鞭撻の賜物と厚く御礼申し上げます。

つきましては、下記により新事務所の開設を記念してセミナーと懇親会を開催致したく存じます。ご多用中のところまことに恐縮でございますが、何卒ご臨席の栄を賜りますようご案内申し上げます。

NNA SINGAPORE PTE. LTD.

NNA SINGAPORE PTE. LTD.  
INDIA LIASON OFFICEManaging Director 松田大至  
Sales Dept (India Div) 周雪所長 古川健士  
所長代理 小堀栄之

## ●日時

2013年12月6日(金) …受付10:30~  
11:00~15:00

## ●場所

The Leela Kempinski Gurgaon Royal Room  
Ambience Island, National Highway-8, Gurgaon 122002,  
Delhi N.C.R. India

## ●参加費

無料

## ●定員

140名

※1社1名。ただしインド国内で The Daily NNA インド版などの  
有料サービスをご契約の場合、1社3名まで。

## ●主催

NNA SINGAPORE PTE. LTD. (INDIA LIASON OFFICE )

## ●締め切り

2013年11月29日(金)

\*定員になり次第終了致します

## ●お申込み・お問い合わせ

NNA SINGAPORE PTE. LTD. (INDIA LIASON OFFICE )  
201, JMD Regent Square, MG Road, Gurgaon, Haryana 122002 India  
[Tel] 91-124-430-8322

[Fax] 91-124-430-8323

NNA SINGAPORE PTE. LTD.

10 Anson Road #14-08 International Plaza, Singapore 079903

[Tel] 65-6738-3333

[Fax] 65-6227-2995

[E-mail] sales@nna.com.sg

## ●内容

■ NNA SINGAPORE PTE. LTD.  
(INDIA LIASON OFFICE )  
開設記念セミナー

11:00 主催 (NNA) 挨拶

11:05 ~ 11:45 講演①

「2014年インド総選挙」

11:45 ~ 12:30 講演②

「インド人の特性とインド人との付き合い方・  
活用の仕方」

12:30 ~ 12:50 質疑応答

## ■懇親会

13:00 ~ 15:00

(立食形式。食事とお飲み物をご用意しております)

## ●講師



中島啓二氏

Nakajima Consultancy Services LLP Chairman

1968年住友商事(株)入社、インド住友商事自動車部長、  
インド住友商事社長などを歴任し、2010年より現職。日  
本企業約20社とインド企業約10社の顧問を務めるほか、  
Misaki Plastic Technologies Pvt. Ltd.(プラスチック用精密  
金型製造会社)、Manami Enterprises Pvt. Ltd.(日本食レ  
スラン)、Nakajima Corporation Pvt. Ltd.(貿易商社)を経営。

[Web申し込み]

[http://news.nna.jp/free/seminar/2013/131206\\_inr/](http://news.nna.jp/free/seminar/2013/131206_inr/)

## NNA SINGAPORE PTE LTD (INDIA LIASON OFFICE) 開設記念セミナー

## セミナー・懇親会

※下記にご記入のうえ、上記の FAX あるいは E-MAIL にてご返送ください

会社名	部署名
氏名	役職名
住所	
電話	E-MAIL

※ご記入いただいた個人情報は、発送・請求・資料送付業務以外の目的には使用いたしません。ご本人から承諾を得たとき、法令に基づき、正当な理由のあるときを除き、個人情報を講師及び主催者以外に提供いたしません。